

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381015

研究課題名(和文)「開放制」原則下の実践的教師教育プログラムの運営とその効果に関する比較調査研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on Pre-service Teacher Education Practice under the 'Open System': focusing on the programme management and prospective teachers' development

研究代表者

岩田 康之 (IWATA, Yasuyuki)

東京学芸大学・教員養成カリキュラム開発研究センター・教授

研究者番号：40334461

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の「開放制」原則下における教師教育プログラムのうち、教育実習等の実践的(教育現場との緊密な連携を必要とする)なプログラムの運営に関わる課題と、そのプログラムに臨む教職志望学生たちに与える効果について、(1)国内の各大学における実態の調査、(2)比較対象としての東アジア諸地域における実態の調査、(3)それらを踏まえた四都市(東京・上海・ソウル・香港)における教育実習生の意識に関する比較調査、の三つを中心に解明を試み、日本の大都市圏における教育実習指導の課題を明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This study aimed to clarify the uniqueness of pre-service teacher education management in Japan (under the 'Open System'), particularly those of practical programme like as teaching practice. Through three kinds of researches - (1) nation-wide research among teacher education providers in Japan, (2) comparative research on teacher education providers in East Asian areas, and (3) questionnaire research among student teachers in 4 large cities (Tokyo, Hong Kong, Shanghai and Seoul).

研究分野：教育学

キーワード：教師教育 実践的プログラム 教育実習 比較研究 東アジア

### 1. 研究開始当初の背景

近年の日本の教員養成教育の改革論においては、大学における教師教育プログラムをより実践的に改善することへの要請が通奏低音をなしている。たとえば中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」(2006年7月)においては新科目「教職実践演習」の導入と並び、各大学の責任において教員養成教育を提供する体制づくりに関わって「教育実習の改善・充実」、「教職指導」の充実、「教員養成カリキュラム委員会」的組織の設置等が提言されている。

また、教育実習校の確保に関しては同答申で「いわゆる母校実習については、できるだけ避ける方向」が打ち出され、これ以降の教職課程認定の実地視察等において母校実習に主に依拠して教育実習を行っている大学が改善点として指摘を受ける事例が相次いでいる。

しかしながら、特に教職課程認定を得た大学が多数集中している日本の大都市圏では、現状の「開放制」原則下において、全ての教育実習をその域内の教育委員会に協力を得て行うことは困難をきわめ、母校等の域外の実習校に頼らざるを得ない側面もある。このように、日本の教員養成教育の改善に関わる課題として挙げられているものの中には、個々の教員養成機関での対応の域を超えて、より巨視的な検討に基づく取り組みを必要とするものが少なくない。

それゆえ、こうした教師教育における実践的なプログラムに関して、その組織運営のあり方を構造的に、日本以外のエリアも含めた比較研究的手法によって解明することが求められる。

### 2. 研究の目的

日本の教員養成教育(教師教育)における「開放制」原則は、多様な人材を教育界に取り込む上で有効な手立てとなっている。しかしながらその一方で、需要を大幅に上回る免許状取得者が輩出されるという供給過剰状態が続き、教育実習等の学校現場での経験を主とする実践的プログラムの充実(実習校・連携協力校の確保等)が困難になっている。こうした課題意識に基づき、本研究では「開放制」原則を前提としつつ、教師教育の実践的プログラムの運営について、(1)各大学における質的改善の取り組み(実習校の開拓、実習生の絞り込み等)、(2)大都市圏における地方教育行政の取り組み(実習校の割り振り等)を調査するとともに、(3)それらを通じての教師教育を受ける者にとっての効果の検証を行い、今後の教師教育実践の研究や政策的検討に資することを企図する。なおその際、日本の大都市圏を中心とした調査に加え、類似の課題を抱える東アジア諸地域の状況との比較考察を含めて検討を行っていくことを目的としている。

### 3. 研究の方法

前述「2」の(1)(2)については、日本国内の教職課程認定を得ている全大学を対象とした質問紙調査(2014年度および2015年度に実施)と、同時並行的に国内外の典型事例と思われる地域(東京、京都、香港、ソウル、台中、北京、上海ほか)における大学と実習校・地方教育行政の関係に関する聞き取り調査を行った。(3)については、東京(東京学芸大学)・ソウル(ソウル教育大学)・上海(上海師範大学)・香港(香港教育大学)の四都市の実習生を対象に、同一項目での質問紙調査を実施し、効果の検証に関する比較研究を行った。

### 4. 研究成果

2014年度においては、日本以外で「開放制」原則下で教師教育を行っている地域に着目し、教育実習等の実践的なプログラムの運営に関しての実態を調査し、これを日本の「開放制」の実態と引き比べることでその問題点や解決策を検討していくことの手始めとして、1)日本における大学の密集地域(大都市圏)における教育実習のマネジメントを都道府県単位で行っている事例(京都地区)の資料収集や関係者のヒアリングを行うとともに、2)韓国(ソウル)や台湾(台北)における教育実習のマネジメントに関しての予備的な調査(資料収集、担当教員インタビュー、実習生インタビュー等)を行い、併せて3)基本的な問題構成と予備調査の結果についての学会発表を行う、という三つの作業に取り組んだ。なお、国内の課程認定大学を対象とした調査については、「教職実践演習」に焦点化したものを別途実施した。

翌2015年度は、主に以下の4点から研究を進めた。(1)全国の課程認定大学(575大学)を対象に、教師教育の実践的プログラムの中でも、特に教育実習に焦点付け、その運営体制に関する調査を行い、300件あまりの回答を得た。これを基に、データの集計分析に着手した。(2)日本における実習生の意識に関して、異なる3つのタイプの大学の学生計8名(都市部の国立大学、都市部の私立大学、地方国立大学)に予備的なインタビュー調査を行った。(3)比較考察するために、韓国(2015年7月)および上海(2016年3月)地区における教育実習指導の体制に関する調査(実習校の割り振り、大学および実習校の指導の実際、実習生の意識等)を行った。

2016~2017年度においては、前年度に日本全国の課程認定大学を対象として行った調査データを編集して、資料集「教育実習」の運営指導体制」を冊子体として刊行するとともに、二つの調査を行った。第一に、日本の大都市圏に於ける地方教育行政と当該地域の大学間連合との連携による教育実習改善の取り組みに関わって、京都地区教育実習連絡協議会(京教協)の設立や運営、実際に開発されている教育実習の共通評価票等に

関しての資料収集を行った。これとともに第二に、国内外の大都市に於ける教育実習の割り振りや、運営指導体制、およびそれらと実習生の意識の関係を検討すべく、東京（2017年7月・東京学芸大学）、ソウル（2017年5月・ソウル教育大学校）、上海（2017年6月・上海師範大学）、香港（2017年11月・香港教育大学）の四都市において、小学校における教育実習を経験した最終学年の学生を対象とした意識調査を実施した。

それらから明らかになったことは以下のとおりである。

教師教育における実践的なプログラムの運営について、日本においては「開放制」の大規模な展開（2005年度以降、教員養成分野の抑制策撤廃の影響）ゆえに、教職実践演習や教育実習等の運営に際して混乱が生じている状況が明らかとなった。そうした中で、京都地区教育実習研究連絡協議会（京教協）のように、地域の大学間連合と教育委員会との間で定期的に協議が持たれ、運営面での意見交換や評価票の共同開発などの事例が見られた。

そして、そのことが実習生の成長に与える影響・効果については、それぞれの地域での実習指導のあり方と実習生の効果の自覚についての関連性が明らかとなった。各地域の主な特徴は以下のとおりである。

東京：小規模校が多いため、一校あたりの実習生の数が少なく、きめ細かな指導が可能である半面、そのことが実習生の緊張感を強め、自信を失わせる原因となりかねない面も指摘できる。

ソウル：閉鎖制で小学校教員養成をやっているため、実習校と実習生の関係は固定化し、安定している。そのことが実習生の自信につながっているが、逆に実習校と大学との関係は他の地域に比べて弱い。

上海：小学校から教科担任制を採っていることもあり、実習は教科単位で行われ、実習校・大学の当該教科の担当教員の結びつきが強い。そのため、学生たちの実習の意識は教科指導に傾くが、大学教育と実習との関連は緊密に自覚されている。

香港：上海同様に教科担任制を採っており、学生の意識は教科指導中心になる傾向を持つが、大学内の複数の専攻から複数の指導教員が実習生を個別に指導するスタイルゆえ、実習生は孤立する傾向にある。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

岩田康之・大和真希子・山口晶子・早坂めぐみ「「開放制」原則下の実践的教師教育プログラムの運営に関する研究（3）」東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター年報、査読無、第16号、2017年、17-28

頁

岩田康之・大和真希子・山口晶子・早坂めぐみ「「開放制」原則下の実践的教師教育プログラムの運営に関する研究（2）」東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター年報、査読無、第15号、2016年、31-42

〔学会発表〕（計7件）

IWATA, Yasuyuki & KIM Minah “A Comparative Study on Teaching Practice - by questionnaire research of student teachers among four East-Asian areas”, The Comparative Education Society of Hong Kong (CESHK) Spring Annual Conference（香港比較教育学会）2018年

Iwata, Yasuyuki “A Comparative Study on ‘Teacher Education at/by Universities’”, The Comparative Education Society of Hong Kong (CESHK) Spring Annual Conference（香港比較教育学会）2017年

岩田康之・山口晶子「「開放制」原則下における教育実習プログラムの運営における課題 比較研究的視点から」、日本教師教育学会第26回大会、2016年

岩田康之・大和真希子・山口晶子・早坂めぐみ「「開放制」原則下の実践的教師教育プログラムの運営に関する研究（3） 課程認定大学における教育実習の運営体制に着目して」、日本教育学会第75回大会、2016年

岩田康之・大和真希子・早坂めぐみ「「開放制」原則下の実践的教師教育プログラムの運営に関する研究（2） 実習指導体制と実習生の意識に着目して」、日本教育学会第74回大会、2015年

Iwata, Yasuyuki “Teacher Education Research, Politics and Policy - from Japanese Perspective”, International Council on Education for Teaching (ICET) 59th World Assembly, 2015年

岩田康之「「開放制」原則下の実践的教師教育プログラムの運営に関する研究（1） 教育実習をめぐる大学・地方政府・中央政府の布置関係に着目して」、日本教育学会第73回大会、2014年

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

冊子体の資料集の刊行二件。  
データ集「東アジア4都市・教育実習生意識調査」(2018年3月)  
資料集「教育実習」の運営指導体制」(2016年8月)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩田 康之 (IWATA, Yasuyuki)  
東京学芸大学・教員養成カリキュラム開発  
研究センター・教授  
研究者番号：40334461

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

大和 真希子 (YAMATO, Makiko)  
福井大学・教育学部・准教授  
山口 晶子 (YAMAGUCHI, Akiko)  
聖マリアンナ医科大学・医学部・助教  
早坂 めぐみ (HAYASAKA, Megumi)  
東京学芸大学大学院・連合学校教育学研究  
科・博士課程院生